

別記様式第 1（第 1 条関係）

福島復興再生計画認定申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

知事の氏名

福島復興再生特別措置法第 7 条第 1 項の規定及び同法附則第 3 条に規定する措置に基づき、下記のとおり福島復興再生計画について認定を申請します。

注 福島復興再生特別措置法第 7 条第 1 項の規定のみに基づく計画にあつては「及び同法附則第 3 条に規定する措置」の文字を、同法附則第 3 条に規定する措置のみに基づく計画にあつては「第 7 条第 1 項の規定及び同法」の文字を抹消してください。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。

福島復興再生計画

- 1 原子力災害からの福島の復興及び再生の基本的方針に関する事項
- 2 避難解除等区域の復興及び再生の推進のために実施すべき施策に関する事項
- 3 特定復興再生拠点区域の復興及び再生の推進のために実施すべき施策に関する事項
- 4 放射線による健康上の不安の解消その他の安心して暮らすことのできる生活環境の実現のために実施すべき施策に関する事項
- 5 原子力災害からの産業の復興及び再生の推進を図るために実施すべき施策に関する事項
- 6 再生可能エネルギー源の利用、医薬品、医療機器、廃炉等、ロボット及び農林水産業に関する研究開発を行う拠点の整備を通じた新たな産業の創出及び産業の国際競争力の強化に寄与する取組その他先導的な施策への取組の重点的な推進のために実施すべき施策に関する事項
- 7 関連する東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進に関する施策との連携に関する事項
- 8 その他福島の復興及び再生に関し必要な事項

別記様式第2（第3条関係）

福島復興再生計画の変更の認定申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

知事の氏名

年 月 日付けで認定を受けた福島復興再生計画について下記のとおり変更したいので、福島復興再生特別措置法第7条の2第1項において読み替えて準用する東日本大震災復興特別区域法第6条第1項の規定及び福島復興再生特別措置法附則第3条に規定する措置に基づき、認定を申請します。

- 1 変更事項
- 2 変更事項の内容

注1 変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載してください。

- 2 福島復興再生特別措置法第7条の2第1項において読み替えて準用する東日本大震災復興特別区域法第6条第1項の規定のみに基づく計画にあっては「及び福島復興再生特別措置法附則第3条に規定する措置」の文字を、福島復興再生特別措置法附則第3条に規定する措置のみに基づく計画にあっては「福島復興再生特別措置法第7条の2第1項において読み替えて準用する東日本大震災復興特別区域法第6条第1項の規定及び」の文字を抹消してください。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第3（第6条関係）

年 月 日

内閣総理大臣 殿

施設管理者の氏名

福島避難解除等区域等生活環境整備事業実施の要請について

福島復興再生特別措置法第17条第1項及び同法第17条の16第1項並びに福島復興再生特別措置法施行規則第6条第1項の規定に基づき、下記の生活環境整備事業の実施を要請します。

記

（事業名）

特定復興再生拠点区域復興再生計画認定申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

特定避難指示区域市町村の長の氏名

福島復興再生特別措置法（以下「法」という。）第17条の2第1項の規定及び法附則第3条に規定する措置に基づき、特定復興再生拠点区域復興再生計画について認定を申請します。

注 法第17条の2第1項の規定のみに基づく計画にあつては「及び法附則第3条に規定する措置」の文字を、法附則第3条に規定する措置のみに基づく計画にあつては「第17条の2第1項の規定及び法」の文字を抹消してください。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

特定復興再生拠点区域復興再生計画

作成主体の名称：

- 1 特定復興再生拠点区域の区域
- 2 特定復興再生拠点区域復興再生計画の意義及び目標
- 3 特定復興再生拠点区域復興再生計画の期間
- 4 土地利用に関する基本方針
- 5 産業の復興及び再生に関する事項

- 6 道路その他の公共施設の整備に関する事項

- 7 生活環境の整備に関する事項

- 8 土壌等の除染等の措置（法第17条の2第1項第1号に規定する土壌等の除染等の措置をいう。）、除去土壌の処理（同条第2項第8号に規定する除去土壌の処理をいう。）及び廃棄物の処理（同号に規定する廃棄物の処理をいう。）に関する事項

- 9 その他特定復興再生拠点区域の復興及び再生に関し特に必要な事項

特定復興再生拠点区域復興再生計画の変更の認定申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

特定避難指示区域市町村の長の氏名

年 月 日付けで認定を受けた特定復興再生拠点区域復興再生計画について下記のとおり変更したいので、福島復興再生特別措置法第17条の3において読み替えて準用する東日本大震災復興特別区域法第6条第1項の規定及び福島復興再生特別措置法附則第3条に規定する措置に基づき、認定を申請します。

- 1 変更事項
- 2 変更事項の内容

注1 変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載してください。

- 2 福島復興再生特別措置法第17条の3において読み替えて準用する東日本大震災復興特別区域法第6条第1項の規定のみに基づく計画にあつては「及び福島復興再生特別措置法附則第3条に規定する措置」の文字を、福島復興再生特別措置法附則第3条に規定する措置のみに基づく計画にあつては「福島復興再生特別措置法第17条の3において読み替えて準用する東日本大震災復興特別区域法第6条第1項の規定及び」の文字を抹消してください。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

認定申請書

年 月 日

福島県知事 殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

福島復興再生特別措置法第20条第1項に規定する認定を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第12条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事業所の所在地
3. 設立年月日（法人に限る。）
4. 避難解除等区域復興再生推進事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第6（別紙）（第12条関係）

避難解除等区域復興再生推進事業実施計画

1. 避難解除等区域復興再生推進事業（以下「事業」という。）の目標
 - （1）目標
 - （2）提出企業立地促進計画に掲げる目標との関係性
2. 事業の内容及び実施期間
 - （1）内容
 - （イ）事業の名称
 - （ロ）具体的な内容
 - （ハ）事業を行おうとする所在地及び事業所名
 - （ニ）事業の属する業種名（日本標準産業分類）
 - 大分類：
 - 中分類：
 - 小分類：
 - （2）実施期間
3. 事業の実施体制
 - （1）実施体制
 - （2）事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する事項
 - （イ）実施期間全体における設備投資予定額 総計 千円
 - （ロ）年度別内訳（別紙1）
 - （3）原子力発電所事故により避難の対象となった労働者等の雇用及び当該労働者等に対して支給する給与に関する事項
 - （イ）実施計画全体における予定延べ雇用者数 総数 人
 - （ロ）（イ）の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額 総計 千円
 - （ハ）年度別内訳（別紙2）
4. 事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法等
 - （1）事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
 - （イ）実施計画全体における事業の実施に要する資金の見込額 総計 千円
 - （ロ）（イ）の見込額のうち、施設の新設等のために積み立てる資金の調達予定額 総計 千円
 - （ハ）（イ）の見込額の調達方法
 - （ニ）年度別内訳
 - （2）福島復興再生特別措置法第25条の規定の適用を受けようとする場合においては、事業の用に供する施設の新設等に要する費用の支出に充てるための準備金の積立期間

注 2.（1）（ハ）の「事業を行おうとする所在地及び事業所」が、福島復興再生特別措置法施行規則第12条第1項第4号ロ(1)の「施設の新設等をする予定地」と異なる場合には、「施設の新設等をする予定地」を別途記載してください。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

設備投資の年度別内訳（機械及び装置、建物及びその附属設備並び構築物）

事業名

番号	取得年度 ※	建 物		機械及び装置、建物の附属設備並びに構築物			所 要 資 金 額 合 計 (千円)	設 置 予 定 地	供 用 開 始 予 定 年 月 日	用 途	事 業 内 容	備 考	
		規 模 (延床面積) (㎡)	所 要 資 金 額 (千円)	内 容									所 要 資 金 額 (千円)
				名 称	数 量	単 価 (千円)							
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
所 要 資 金 額 合 計													

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの設備投資に係る計画を全て記載すること。

原子力災害の被災者である労働者等の雇用に関する事項（年度別内訳）

事業名

--

年度 ※1	予定避難対象雇用者等 (人)			給与等予定支給額 ※2 (千円)		
	避難解除区域等内 所在事業所勤務者	避難解除区域等内 居住者	小 計	避難解除区域等内 所在事業所勤務者	避難解除区域等内 居住者	小 計
合 計						

※1 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの計画を全て記載すること。

※2 避難対象雇用者等に支給され、所得金額の計算上損金に算入されるもの限り、事業年度（個人事業者は暦年）ごとに区分して記載すること。

別記様式第7（第12条関係）

認定基準に関する宣言書

年 月 日

福島県知事 殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

私（当社）は、福島復興再生特別措置法第20条第1項に規定する認定を申請するに当たり、同条第3項各号に掲げる避難解除等区域復興再生推進事業実施計画の基準に適合することを宣言します。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

変更認定申請書

年 月 日

福島県知事 殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

年 月 日付けで認定を受けた避難解除等区域復興再生推進事業実施計画について、下記のとおり変更したいので、福島復興再生特別措置法第20条第4項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 変更事項

変更前	変更後

2. 変更の趣旨及び理由

計画変更に至った背景等を具体的に記載すること。

3. 変更後の避難解除等区域復興再生推進事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

確認申請書

年 月 日

福島県知事 殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

福島復興再生特別措置法第36条に規定する確認を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第23条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
2. 平成23年3月11日における個人事業者又は法人の事業所の所在地（避難指示の対象となった区域内に限る。）
3. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事業所の所在地

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

確 認 書

年 月 日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 殿

福島県知事の氏名

年 月 日付けの確認申請について、下記のとおり避難指示の対象となった区域内に平成23年3月11日において事業所が所在していたことの確認をしましたので、福島復興再生特別措置法施行規則第23条第3項の規定に基づき、確認書を交付します。

記

1. 平成23年3月11日における事業所の所在地

- | |
|--|
| <p>(1) この確認が行われたことについては、福島県のホームページにおいて公表します。</p> <p>(2) 偽りその他不正の手段によりこの確認を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの確認書を返納してください。</p> |
|--|

(備考) ・用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

・確認申請書の記載内容に変更があった場合は、別途届け出ること。

別記様式第 1 1 (第23条関係)

福島復興再生特別措置法第36条に規定する確認をすることができない旨の通知書

年 月 日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 殿

福島県知事の氏名

年 月 日付けの確認申請については、下記の理由により確認をすることができませんので、福島復興再生特別措置法施行規則第23条第4項の規定に基づき、その旨通知します。

記

確認をすることができない理由

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第 1 2 (第23条関係)

福島復興再生特別措置法第36条に規定する確認を取り消す旨の通知書

年 月 日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 殿

福島県知事の氏名

年 月 日付けで交付した確認書については、下記の理由によりその確認を取り消しましたので、福島復興再生特別措置法施行規則第23条第7項の規定に基づき、その旨通知します。

記

確認を取り消す理由

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

確認申請書

年 月 日

福島県知事 殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

福島復興再生特別措置法第37条に規定する確認を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第24条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
2. 平成23年3月11日における個人事業者又は法人の事業所の所在地（避難指示の対象となった区域内に限る。）
3. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事業所の所在地

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

確 認 書

年 月 日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 殿

福島県知事の氏名

年 月 日付けの確認申請について、下記のとおり避難指示の対象となった区域内に平成23年3月11日において事業所が所在していたことの確認をいたしましたので、福島復興再生特別措置法施行規則第24条第3項において準用する同規則第23条第3項（同規則第24条第6項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、確認書を交付します。

記

1. 平成23年3月11日における事業所の所在地

(福島復興再生特別措置法施行規則第24条第6項において同規則第23条第3項を準用する場合)

2. 福島復興再生特別措置法施行規則第24条第4項の届出に係る新たに避難解除区域等となった区域の避難解除日等

- | |
|--|
| <p>(1) この確認が行われたことについては、福島県のホームページにおいて公表します。</p> <p>(2) 偽りその他不正の手段によりこの確認を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの確認書を返納してください。</p> |
|--|

(備考) ・用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

・確認申請書の記載内容に変更があった場合は、別途届け出ること。

別記様式第15（第24条関係）

福島復興再生特別措置法第37条に規定する確認をすることができない旨の通知書

年 月 日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 殿

福島県知事の氏名

年 月 日付けの確認申請については、下記の理由により確認をすることができませんので、福島復興再生特別措置法施行規則第24条第3項において準用する同規則第23条第4項の規定に基づき、その旨通知します。

記

確認をすることができない理由

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第16（第24条関係）

福島復興再生特別措置法第37条に規定する確認を取り消す旨の通知書

年 月 日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 殿

福島県知事の氏名

年 月 日付けで交付した確認書については、下記の理由によりその確認を取り消しましたので、福島復興再生特別措置法施行規則第24条第3項において準用する同規則第23条第7項の規定に基づき、その旨通知します。

記

確認を取り消す理由

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第17（第24条関係）

福島復興再生特別措置法施行規則第24条第4項に基づく届出書

年 月 日

福島県知事 殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

新たに避難解除区域等となった区域に係る福島復興再生特別措置法（以下「法」という。）第37条に規定する確認を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第24条第4項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1. 法第37条に規定する確認を受け被災労働者を雇用した個人事業者又は法人の事業所の所在地、当該所在地を含む区域の避難解除日等及び福島県知事の確認日

確認を受け被災労働者を雇用した事業所の所在地	左記所在地を含む区域の避難解除日等	福島県知事の確認日

2. 1の所在地を含む区域の避難解除日等以後新たに避難解除区域等となった区域における事業所の所在地及び当該所在地を含む区域の避難解除日等

新たに解除された区域における事業所の所在地	左記所在地を含む区域の避難解除日等

（添付書類） 1及び2について事業所の所在地の住所が分かる書類を添付すること。

（備考） 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

確認申請書

年 月 日

福島県知事 殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

福島復興再生特別措置法第38条に規定する確認を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第26条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
2. 平成23年3月11日における個人事業者又は法人の事業所の所在地（避難指示の対象となった区域内に限る。）
3. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事業所の所在地

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

確 認 書

年 月 日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 殿

福島県知事の氏名

年 月 日付けの確認申請について、下記のとおり避難指示の対象となった区域内に平成23年3月11日において事業所が所在していたことの確認をしましたので、福島復興再生特別措置法施行規則第26条第2項において準用する同規則第23条第3項の規定に基づき、確認書を交付します。

記

平成23年3月11日における事業所の所在地

- (1) この確認が行われたことについては、福島県のホームページにおいて公表します。
- (2) 偽りその他不正の手段によりこの確認を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの確認書を返納してください。

- (備考) ・用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- ・確認申請書の記載内容に変更があった場合は、別途届け出ること。

別記様式第20（第26条関係）

福島復興再生特別措置法第38条に規定する確認をすることができない旨の通知書

年 月 日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 殿

福島県知事の氏名

年 月 日付けの確認申請については、下記の理由により確認をすることができませんので、福島復興再生特別措置法施行規則第26条第2項において準用する同規則第23条第4項の規定に基づき、その旨通知します。

記

確認をすることができない理由

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第21（第26条関係）

福島復興再生特別措置法第38条に規定する確認を取り消す旨の通知書

年 月 日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 殿

福島県知事の氏名

年 月 日付けで交付した確認書については、下記の理由によりその確認を取り消しましたので、福島復興再生特別措置法施行規則第26条第2項において準用する同規則第23条第7項の規定に基づき、その旨通知します。

記

確認を取り消す理由

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

特定事業活動に関する実施状況報告書

年 月 日

福島県知事 殿

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名

福島復興再生特別措置法（以下「法」という。）第75条の2に規定する指定（年 月 日付け）を受けた特定事業活動について、法第75条の4第1項の規定に基づき、年 月 日から年 月 日まで（指定を受けた日の属する事業年度（個人事業者は暦年）から起算して第 事業年度）の実施状況を下記のとおり報告します。

記

1. 特定事業活動の内容
2. 特定事業活動の実施場所
3. 特定事業活動指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間
4. 特定事業活動の実施状況
5. 収支決算
6. 特定事業活動の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績
 - (1) 報告対象年度内の設備投資実績額 総計 千円
 - (2) 内訳（別紙1及び2）
 - (3) 各年度の設備投資実績額（千円）

年度	年度	年度	年度	年度	年度
投資額					

7. 被災雇用者等の雇用に関する実績
 - (1) 報告対象年度内の延べ雇用者数 人
 - (2) 内訳

事業所所在地	雇用者数

- (3) 各年度の雇用実績（人）

年度	年度	年度	年度	年度	年度
雇用者数					

8. 資金の調達に関する実績
 - (1) 事業の実施に要する資金額 千円
 - (2) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

設備投資実績の内訳（機械及び装置、建物及びその附属設備並び構築物）

事業名

番号	建 物		機械及び装置、建物の附属設備並びに構築物				所 要 資 金 額 合 計 (千円)	設 置 地	供 用 開 始 年 月 日	用 途	事 業 内 容	備 考	
	規 模 (延床面積) (㎡)	所 要 資 金 額 (千円)	内 容			所 要 資 金 額 (千円)							
			名 称	数 量	単 価 (千円)								
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
所 要 資 金 額 合 計													

※ 報告対象事業年度（個人事業者は暦年）の設備投資実績を全て記載すること。

設備投資実績の内訳（器具及び備品）

事業名

番号	内 容				使用場所	供用開始 年 月 日	用 途	事業内容	備 考
	名称	数量	単価 (千円)	所 要 資金額 (千円)					
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
所 要 資金額 合 計									

※ 報告対象事業年度（個人事業者は暦年）の設備投資実績を全て記載すること。

別記様式第23（第37条関係）

特定事業活動の実施に係る認定書

年 月 日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 殿

福島県知事

年 月 日付けの特定事業活動に係る実施状況報告を踏まえ、福島復興再生特別措置法施行規則第37条第3項の規定に基づき、当該事業活動が下記のとおり適切に実施されている旨、これを認定します。

記

認定の概要

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第24（第37条関係）

特定事業活動の実施に係る認定をしない旨の通知書

年 月 日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 殿

福島県知事

年 月 日付けの福島復興再生特別措置法第75条の4第1項の規定による報告については、下記の理由により認定をしません。

記

認定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第25（第38条関係）

指定申請書

年 月 日

福島県知事 殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

福島復興再生特別措置法第75条の2に規定する指定を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第38条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
3. 設立年月日（法人に限る。）
4. 特定事業活動指定事業者事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

特定事業活動指定事業者事業実施計画

1. 実施する特定事業活動の内容

- (1) 資本金額 万円（法人に限る。）
- (2) 従業員数 人
- (3) 実施する特定事業活動の内容
 - (イ) 事業の名称
 - (ロ) 具体的な内容
 - (ハ) 特定事業活動の実施場所
 - (ニ) 事業の属する業種名（日本標準産業分類）
 - 大分類：
 - 中分類：
 - 小分類：

2. 上記特定事業活動の実施が収益の増加又は費用の減少に寄与する理由

3. 特定事業活動指定事業者事業実施計画期間（以下「計画期間」という。）及び希望する指定の有効期間

4. 事業の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する事項

- (1) 計画期間全体における設備投資予定額 総計 千円
- (2) 年度別内訳（別紙1及び2）

5. 被災雇用者等の雇用に対して支給する給与に関する事項

- (1) 計画期間全体における予定延べ雇用者数 総数 人
- (2) (1)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額 総計 千円
- (3) 年度別内訳（別紙3）

6. 事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

- (1) 計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額 総計 千円
- (2) (1)の見込額の調達方法

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

設備投資の年度別内訳（機械及び装置、建物及びその附属設備並び構築物）

事業名

番号	取得年度 ※	建 物		機械及び装置、建物の附属設備並びに構築物			所 要 資 金 額 合 計 (千円)	設 置 予 定 地	供 用 開 始 予 定 年 月 日	用 途	事 業 内 容	備 考	
		規 模 (延床面積) (㎡)	所 要 資 金 額 (千円)	内 容									所 要 資 金 額 (千円)
				名 称	数 量	単 価 (千円)							
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
所 要 資 金 額 合 計		/		/									

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの設備投資に係る計画を全て記載すること。

設備投資の年度別内訳（器具及び備品）

事業名

番号	取得年度 ※	内 容				使用予定 場所	供用開始 予定 年月日	用 途	事業内容	備 考
		名称	数量	単価 (千円)	所 要 資金額 (千円)					
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
所 要 資金額 合 計										

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの設備投資に係る計画を全て記載すること。

被災雇用者等の雇用に関する事項（年度別内訳）

事業名

--

年度 ※1	予定被災雇用者等 (人)			給与等予定支給額 ※2 (千円)		
	福島県内 所在事業所勤務者	福島県内 居住者	小 計	福島県内 所在事業所勤務者	福島県内 居住者	小 計
合 計						

※1 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの計画を全て記載すること。

※2 被災雇用者等に支給され、所得金額の計算上損金に算入されるものに限り、事業年度（個人事業者は暦年）ごとに区分して記載すること。

別記様式第26（第38条関係）

指定要件に関する宣言書

年 月 日

福島県知事 殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

私（当社）は、福島復興再生特別措置法第75条の2に規定する指定を申請するに当たり、福島復興再生特別措置法施行規則第35条各号までに掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

指定書

年 月 日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 殿

福島県知事

年 月 日付けの指定申請について、福島復興再生特別措置法第75条の2に規定する「指定事業者」として、指定します。

記

福島復興再生特別措置法施行規則第35条各号に該当すること。

1. 資本金額 万円（法人に限る。）
2. 従業員数 人
3. 設立年月日 年 月 日（法人に限る。）
4. 特定事業活動の内容

- (1) この指定書は、年 月 日まで有効です。
- (2) この指定が行われたことについては、福島県のホームページにおいて公表します。
- (3) 福島復興再生特別措置法施行規則第35条各号に掲げる指定事業者の要件に該当しなくなったとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第28（第38条関係）

福島復興再生特別措置法第75条の2に規定する指定をしない旨の通知書

年 月 日

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 殿

福島県知事

年 月 日付けの福島復興再生特別措置法第75条の2に規定する指定の申請については、下記の理由により指定をしません。

記

指定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

認定申請書

年 月 日

福島県知事 殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

福島復興再生特別措置法第85条の2第1項に規定する認定を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第40条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
3. 設立年月日（法人に限る。）
4. 新産業創出等推進事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

新産業創出等推進事業実施計画

1. 新産業創出等推進事業（以下「事業」という。）の目標

- (1) 目標
- (2) 提出新産業創出等推進事業促進計画に掲げる目標との関係性

2. 事業の内容及び実施期間

- (1) 資本金額 万円（法人に限る。）
- (2) 従業員数 人
- (3) 事業内容
 - (イ) 事業の名称
 - (ロ) 具体的な内容
 - (ハ) 事業を行おうとする所在地及び事業所名
 - (ニ) 事業の属する業種名（日本標準産業分類）
 - 大分類：
 - 中分類：
 - 小分類：
- (4) 実施期間

3. 事業の実施体制

4. 事業の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する事項

- (1) 実施期間全体における設備投資予定額 総計 千円
- (2) 年度別内訳（別紙1及び2）

5. 原子力災害の被災者である労働者等の雇用及び当該労働者等に対して支給する給与に関する事項

- (1) 原子力災害の被災者である労働者又は平成23年3月11日において福島国際研究産業都市区域内に居住等していた労働者の雇用に関する事項
 - (イ) 実施期間全体における予定延べ雇用者数 総数 人
 - (ロ) (イ)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額 総計 千円
 - (ハ) 年度別内訳（別紙3）
- (2) 事業に関する専門的な知識及び技能を必要とする業務に従事する者の雇用に関する事項
 - (イ) 実施期間全体における予定延べ雇用者数 総数 人
 - (ロ) (イ)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額 総計 千円
 - (ハ) 年度別内訳（別紙4及び5）

6. 事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設に関する事項

(1) 実施期間全体における設備投資予定額 総計 千円

(2) 年度別内訳 (別紙6)

7. 事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 実施期間全体における事業の実施に要する資金の見込額 総計 千円

(2) (1)の見込額の調達方法

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

設備投資の年度別内訳（機械及び装置、建物及びその附属設備並び構築物）

事業名

番号	取得年度※	建 物		機 械 及 び 装 置、 建 物 の 附 属 設 備 並 び に 構 築 物			所 要 資 金 額 合 計 (千円)	設 置 予 定 地	供 用 開 始 予 定 年 月 日	用 途	事 業 内 容	備 考	
		規 模 (延床面積) (㎡)	所 要 資 金 額 (千円)	内 容									所 要 資 金 額 (千円)
				名 称	数 量	単 価 (千円)							
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
所 要 資 金 額 合 計													

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの設備投資に係る計画を全て記載すること。

設備投資の年度別内訳（器具及び備品）

事業名

番号	取得年度※	内 容				使用予定場所	供用開始 予 定 年 月 日	用 途	事業内容	備 考
		名称	数量	単価 (千円)	所 要 資金額 (千円)					
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
所 要 資金額 合 計										

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの設備投資に係る計画を全て記載すること。

原子力災害の被災者である労働者等の雇用に関する事項（年度別内訳）

事業名

--

年度 ※1	予定避難対象雇用者等 (人)			給与等予定支給額 ※2 (千円)		
	福島国際研究産業都市区 域内所在事業所勤務者	福島国際研究産業都市区 域内居住者	小 計	福島国際研究産業都市区 域内所在事業所勤務者	福島国際研究産業都市区 域内居住者	小 計
合 計						

※1 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの計画を全て記載すること。

※2 避難対象雇用者等に支給され、所得金額の計算上損金に算入されるもの限り、事業年度（個人事業者は暦年）ごとに区分して記載すること。

別記様式第29（別紙4）（第40条関係）

新産業創出等推進事業に関する専門的な知識及び技能を必要とする業務に従事する者の雇用に関する事項（年度別内訳）

事業名

--

年度 ※1	予定対象雇用者 (人)	給与等予定支給額 ※2 (千円)	従事する業務の内容	部署・役職名	備 考
小 計					
小 計					
小 計					
小 計					
小 計					
合 計					

※1 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの計画を全て記載すること。

※2 新産業創出等推進事業に関する専門的な知識及び技能を必要とする業務に従事する者に支給され、所得金額の計算上損金に算入されるものに限り、事業年度（個人事業者は暦年）ごとに区分して記載すること。

新産業創出等推進事業に係る業務分担表

事業名

--

No.	部署 役職・役割	氏名	採用年月	従事開始 予定年月	担当業務	新産業創出等推進事業 との関連性	当該職務に必要とされる 専門的な知識・技能	業務開始 予定時期	業務終了 予定時期	備考	従前の部署 役職・役割	従前の担当業務	当該職務に必要とされる (専門的な)知識・技能	業務開始 時期	業務終了 時期
1															
2															
3															
4															
5															
6															

別記様式第29（別紙6）（第40条関係）

事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設に関する事項（年度別内訳）

事業名

--

番号	取得年度 ※	開発研究の用に供される減価償却資産				設置予定地	供用開始 予定 年月日	用途	事業内容	備考
		内容			所要 資金額 (千円)					
		名称	数量	単価 (千円)						
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
所要 資金額 合計										

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの計画を全て記載すること。

別記様式第30（第40条関係）

認定基準に関する宣言書

年 月 日

福島県知事 殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

私（当社）は、福島復興再生特別措置法第85条の2第1項に規定する認定を申請するに当たり、同条第3項各号に掲げる新産業創出等推進事業実施計画の基準に適合することを宣言します。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

変更認定申請書

年 月 日

福島県知事 殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

年 月 日付けで認定を受けた新産業創出等推進事業実施計画について、下記のとおり変更したいので、福島復興再生特別措置法第85条の2第4項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 変更事項

変更前	変更後

2. 変更の趣旨及び理由

計画変更に至った背景等を具体的に記載すること。

3. 変更後の新産業創出等推進事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。